

令和8年度

# 総社市企業会計予算書

岡山県総社市

# 目 次

令和 8 年度総社市水道事業会計予算…………… 1頁

令和 8 年度総社市工業用水道事業会計予算…… 37頁

令和 8 年度総社市下水道事業会計予算…………… 65頁

# 総社市水道事業会計予算



## 令和8年度 総社市水道事業会計予算

( 総 則 )

第 1 条 令和8年度 総社市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

( 業務の予定量 )

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	27,740 戸
(2) 年間総給水量	7,930,000 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	21,726 m <sup>3</sup>

( 収益的収入及び支出 )

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第 1 款 水道事業収益	1,625,000 千円
第 1 項 営業収益	1,313,000 千円
第 2 項 営業外収益	312,000 千円
支 出	
第 1 款 水道事業費用	1,473,500 千円
第 1 項 営業費用	1,379,500 千円
第 2 項 営業外費用	84,000 千円
第 3 項 予 備 費	10,000 千円

( 資本的収入及び支出 )

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 490,000千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 61,362千円、過年度分損益勘定留保資金328,638千円並びに減債積立金100,000千円で補てんするものとする)。

収 入	
第 1 款 資本的収入	550,000 千円
第 1 項 企業債	400,000 千円
第 2 項 分担金	58,000 千円
第 3 項 工事負担金	27,003 千円
第 4 項 他会計補助金	64,997 千円
支 出	
第 1 款 資本的支出	1,040,000 千円
第 1 項 建設改良費	792,100 千円
第 2 項 企業債償還金	233,900 千円
第 3 項 予 備 費	14,000 千円

(企業債)

第 5 条 起債の目的, 限度額, 起債の方法, 利率及び償還の方法は, 次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
水道施設改良事業	千円 400,000	普通貸借 又は 証書借入	5.0%以内 (ただし, 利率見直し 方式で借り入れる資 金について, 利率の 見直しを行った後 においては当該見直 しの利率)	政府資金については, その 融資条件により, 銀行その他 の場合には, その債権者と 協定するところによる。 なお, 財政上の都合により 繰上償還を行い, 若しくは償 還年限を短縮し, 又は低利 債に借り換えることができる。

( 予定支出の各項の経費の金額の流用 )

第 6 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は, 次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間

( 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 )

第 7 条 次に掲げる経費については, この経費の金額を, これ以外の経費の金額に流用し, 又は  
これ以外の経費をこの経費の金額に流用する場合は, 議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 105,842 千円

( 他会計からの補助金 )

第 8 条 水道事業運営資金等に充当するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は,  
177,836千円である。

( たな卸資産購入限度額 )

第 9 条 たな卸資産の購入限度額は, 32,400千円と定める。

令和 8 年 2 月 2 4 日 提出

総社市長 片 岡 聡 一

令和8年度 総社市水道事業会計予算

付 属 説 明 書

# 令和8年度 総社市水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業収益			1,625,000	
	1 営業収益		1,313,000	
		1 給 水 収 益	1,262,800	
		2 他 会 計 負 担 金	44,540	
		3 そ の 他 営 業 収 益	5,660	
	2 営業外収益		312,000	
		1 受 取 利 息	7,362	
		2 他 会 計 補 助 金	112,839	
		3 長 期 前 受 金 戻 入	184,000	
		4 雑 収 益	7,799	

### 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業費用			1,473,500	
	1 営業費用		1,379,500	
		1 原水及び浄水費	380,200	
		2 配水及び給水費	234,700	
		3 総 係 費	178,500	
		4 減 価 償 却 費	577,400	
		5 資 産 減 耗 費	8,700	
	2 営業外費用		84,000	
		1 支 払 利 息	74,863	
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	5,000	
		3 雑 支 出	4,137	
	3 予 備 費		10,000	
		1 予 備 費	10,000	

## 資本的收入及び支出

### 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考	
1 資本的收入			550,000		
	1 企業債		400,000		
		1 水道事業	水道事業債	400,000	
	2 分担金			58,000	
		1 水道	水道事業 分担金	58,000	
	3 工事負担金			27,003	
		1 水道工事	水道事業 工事負担金	27,003	
	4 他会計補助金			64,997	
1 水道		水道事業 他会計補助金	64,997		

### 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考	
1 資本の支出			1,040,000		
	1 建設改良費			792,100	
		1 水道	水道施設整備費	713,760	
		2 水道	水道量水器費	19,000	
		3 水道	水道固定資産 購入費	59,340	
	2 企業債償還金			233,900	
		1 水道	水道企業債償還金	233,900	
	3 予備費			14,000	
1 予備		予備費	14,000		



# 令和8年度 総社市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	97,417
減価償却費	577,400
賞与等引当金の増減額(△は減少)	2,180
長期前受金戻入	△ 184,000
受取利息	△ 7,362
支払利息	74,863
固定資産除却費	8,700
未収金の増減額(△は増加)	△ 42,591
未払金の増減額(△は減少)	8,620
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 24,882
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 6,993
小計	503,352
利息の受取額	7,362
利息の支払額	△ 74,040
業務活動によるキャッシュ・フロー	436,674

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 935,013
工事負担金等による収入	142,273
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 792,740

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	400,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 233,900
財務活動によるキャッシュ・フロー	166,100

資金増減額	△ 189,966
資金期首残高	1,560,299
資金期末残高	1,370,333

## 給 与 費 明 細 書

### 1.総 括

(単位 千円)

区分	職員数		給 与 費				法定 <sup>※</sup> 福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当 <sup>※</sup>	計		
本 年 度	0	10 (1)	0	46,480	43,762	90,242	15,600	105,842
前 年 度	0	10 (1)	0	41,230	39,322	80,552	14,730	95,282
比 較	0	0 (0)	0	5,250	4,440	9,690	870	10,560

注 ( )内は, 再任用短時間勤務職員を別掲。

区分	扶 養	管理職	住 居	特 殊	時間外	通 勤	期 末 <sup>※</sup>	勤 勉 <sup>※</sup>	休 日	管理職員	児 童	退職 <sup>※</sup>
	手 当	手 当	手 当	勤 務 手 当	勤 務 手 当	手 当	手 当	手 当	勤 務 手 当	特別 勤 務 手 当	手 当	給 付 費
本 年 度	1,690	1,380	650	612	12,200	950	10,420	7,860	480	370	1,560	5,590
前 年 度	940	1,000	1,290	512	9,900	990	10,430	8,010	380	250	420	5,200
比 較	750	380	△ 640	100	2,300	△ 40	△ 10	△ 150	100	120	1,140	390

※期末手当, 勤勉手当及び法定福利費には, 引当金を含む。退職給付費は, 退職手当負担金の額とする。

注1) 予算説明書に計上している賞与等引当金繰入額の合計額 4,920千円の内訳については, 期末手当 2,290千円, 勤勉手当 1,830千円, 法定福利費 800千円とする。

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 千円	増 減 事 由 別 内 訳 千円	説 明	備 考																						
給料	5,250	給与改定に伴う増減分	1,576	給与改定の状況 前年度 $\left\{ \begin{array}{l} \text{給料の改定率} \quad 3.39\% \\ \text{給与改定実施時期} \quad \text{令和7年4月1日} \end{array} \right.$																						
		昇給に伴う増減分	392	平均昇給率 1.35 %																						
		その他の増減分	3,282	人事異動等によるもの	職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現 に 在 職 す る 員 数</th> <th>そ の 他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本 年 度</td> <td>10人</td> <td>1人</td> <td>11人</td> </tr> <tr> <td>前 年 度</td> <td>10人</td> <td>1人</td> <td>11人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現 に 在 職 す る 員 数	そ の 他	計	本 年 度	10人	1人	11人	前 年 度	10人	1人	11人	増 減	0人	0人	0人					
区 分	現 に 在 職 す る 員 数	そ の 他	計																							
本 年 度	10人	1人	11人																							
前 年 度	10人	1人	11人																							
増 減	0人	0人	0人																							
手当	4,440	制度改正に伴う増減分																								
		その他の増減分	4,440	人事異動等によるもの <table style="margin-left: 20px;"> <tr><td>扶 養 手 当</td><td>750 千円</td></tr> <tr><td>特 殊 勤 務 手 当</td><td>100 千円</td></tr> <tr><td>時 間 外 勤 務 手 当</td><td>2,300 千円</td></tr> <tr><td>住 居 手 当</td><td>△ 640 千円</td></tr> <tr><td>通 勤 手 当</td><td>△ 40 千円</td></tr> <tr><td>期 末 手 当</td><td>△ 10 千円</td></tr> <tr><td>勤 勉 手 当</td><td>△ 150 千円</td></tr> <tr><td>休 日 勤 務 手 当</td><td>100 千円</td></tr> <tr><td>管 理 職 員 特 別 手 当</td><td>120 千円</td></tr> <tr><td>管 理 職 手 当</td><td>380 千円</td></tr> <tr><td>児 童 手 当</td><td>1,140 千円</td></tr> <tr><td>退 職 給 付 費</td><td>390 千円</td></tr> </table>	扶 養 手 当	750 千円	特 殊 勤 務 手 当	100 千円	時 間 外 勤 務 手 当	2,300 千円	住 居 手 当	△ 640 千円	通 勤 手 当	△ 40 千円	期 末 手 当	△ 10 千円	勤 勉 手 当	△ 150 千円	休 日 勤 務 手 当	100 千円	管 理 職 員 特 別 手 当	120 千円	管 理 職 手 当	380 千円	児 童 手 当	1,140 千円
扶 養 手 当	750 千円																									
特 殊 勤 務 手 当	100 千円																									
時 間 外 勤 務 手 当	2,300 千円																									
住 居 手 当	△ 640 千円																									
通 勤 手 当	△ 40 千円																									
期 末 手 当	△ 10 千円																									
勤 勉 手 当	△ 150 千円																									
休 日 勤 務 手 当	100 千円																									
管 理 職 員 特 別 手 当	120 千円																									
管 理 職 手 当	380 千円																									
児 童 手 当	1,140 千円																									
退 職 給 付 費	390 千円																									

### 3. 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和8年1月1日現在	平均給料月額	295,073円
	平均給与月額	435,387円
	平均年齢	39.4歳
令和7年1月1日現在	平均給料月額	328,491円
	平均給与月額	445,030円
	平均年齢	41.5歳

#### (2) 初任給

区	分	行政職	一般会計の制度
			行政職
高校卒		208,400円	208,400円
大学卒		238,700円	238,700円

#### (3) 級別職員数

区	分	行政職		
		級	職員数	構成比
令和8年1月1日現在		1級	3人	27.2%
		2級	1	9.1
		3級	2(1)	27.3
		4級	2	18.2
		6級	2	18.2
		計	10(1)人	100.0
令和7年1月1日現在		1級	2人	16.7%
		2級	1	8.3
		3級	3(1)	33.3
		4級	2	16.7
		5級	1	8.3
		6級	2	16.7
		計	11(1)人	100.0

注 ( )内は、再任用短時間勤務職員を別掲。

(級別の基準となる職務)

区	分	1・2級	3級	4級	5級	6級	7級
行政	職	主事	主任	係長	課長補佐	課長	次長

## (4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	
本年度	職員数 (A)	10 人	10 人	
	昇給に係る職員数 (B)	10	10	
	号給数別内訳	2号給	1	1
		4号給	9	9
比率 (B) / (A)		100.0%	100.0%	
前年度	職員数 (A)	10 人	10 人	
	昇給に係る職員数 (B)	10	10	
	号給数別内訳	2号給	1	1
		4号給	8	8
		8号給	1	1
比率 (B) / (A)		100.0%	100.0%	

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	1.3	1.3
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	100.0	100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	5,100	5,100
代表的な特殊勤務手当の名称	非常出勤手当・徴収手当	

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備考
	6月	12月			
本 年 度	2.325 月分	2.325 月分	4.65 月分	有	
	(1.225)	(1.225)	(2.45)		
前 年 度	2.3月分	2.3 月分	4.6 月分	有	
一般会計の制度	2.325月分	2.325 月分	4.65 月分	有	
	(1.225)	(1.225)	(2.45)		

注 ( )内は、再任用短時間勤務職員の標準的な支給率。

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備考
	月分	月分	月分	月分		
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

## 債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事項	限度額	令和7年度末までの支払義務発生(見込)額		令和8年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企業債	その他
料金等関連業務委託(第2期)	500,000	令和7年度	87,670	令和7年度から令和11年度	412,330			412,330
漏水調査業務	51,000	令和7年度	15,810	令和7年度から令和9年度	35,190			35,190



令和8年度 総社市水道

(収益的収入)

款	項	目	本年度予定額	前年度 当初予定額
1 水道事業収益			1,625,000	1,433,000
	1 営業収益		1,313,000	1,123,000
		1 給水収益	1,262,800	1,073,600
		2 他会計負担金	44,540	43,540
		3 その他営業収益	5,660	5,860
	2 営業外収益		312,000	310,000
		1 受取利息	7,362	5,863
		2 他会計補助金	112,839	119,913
		3 長期前受金戻入	184,000	175,009
		4 雑収益	7,799	9,215

# 事業会計予算説明書

(単位 千円)

比較増減	節	本年度予定額	説明
192,000		1,625,000	
190,000		1,313,000	
189,200		1,262,800	
	1 給 水 収 益	1,262,800	水道料金
1,000		44,540	
	5 収 納 業 務 委 託 負 担 金	43,000	総社市水道事業料金等関連業務委託に係る負担金等
	7 そ の 他 他 会 計 負 担 金	1,540	常盤公園耐震性貯水槽点検負担金
△ 200		5,660	
	8 手 数 料	2,851	給水装置工事新設に伴う承認手数料等
	9 修 繕 工 事 負 担 金	2,082	原因者負担修繕による収益
	11 雑 収 益	727	その他雑収益
2,000		312,000	
1,499		7,362	
	12 預 金 利 息	1,500	普通預金利息
	14 有 価 証 券 利 息	5,862	資金運用に係る利息
△ 7,074		112,839	
	15 他 会 計 補 助 金	112,839	事業運営資金に充てるための一般会計補助金
8,991		184,000	
	16 長 期 前 受 金 戻 入	184,000	長期前受金戻入
△ 1,416		7,799	
	19 そ の 他 雑 収 益	7,799	チェッピーウォーター売上等

(収益的支出)

款	項	目	本年度予定額	前年度 当初予定額
1 水道事業費用			1,473,500	1,390,000
	1 営業費用		1,379,500	1,319,500
		1 原水及び浄水費	380,200	368,900
		2 配水及び給水費	234,700	194,900

(単位 千円)

比較増減	節	本年度予定額	説 明
83,500		1,473,500	
60,000		1,379,500	
11,300		380,200	
	1 給 料	10,100	一般職給, 再任用職員
	2 手 当	5,880	扶養手当 780 特殊勤務手当 350 時間外勤務手当 700 通勤手当 180 期末手当 1,630 勤勉手当 1,110 休日勤務手当 110 管理職員特別勤務手当 180 児童手当 840
	4 法 定 福 利 費	3,700	共済組合負担金等
	6 被 服 費	74	作業服等
	7 備 消 耗 品 費	1,200	消耗器材等
	9 光 熱 水 費	700	水源地従量電灯料等
	11 通 信 運 搬 費	3,010	一般電話回線, 専用回線使用料等
	12 委 託 料	2,650	受電設備点検委託料等
	13 手 数 料	9,295	水質検査手数料等
	14 賃 借 料	39	用地賃借料等
	15 修 繕 費	6,000	水源地諸施設修繕費等
	17 動 力 費	88,000	水源地ポンプ運転動力費
	18 薬 品 費	4,020	消毒用薬品費等
	21 負 担 金	13,000	分水負担金
	22 受 水 費	231,000	県企業団受水費
	26 保 険 料	112	建物総合損害共済保険料等
	34 賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	1,420	賞与等引当金
39,800		234,700	
	1 給 料	12,300	一般職給
	2 手 当	6,250	管理職手当 450 特殊勤務手当 250 時間外勤務手当 2,500 通勤手当 350 期末手当 1,410 勤勉手当 1,040 休日勤務手当 150 管理職員特別勤務手当 100

款	項	目	本年度予定額	前年度 当初予定額
		3 総 係 費	178,500	161,000

(単位 千円)

比較増減	節	本年度予定額	説 明
	4 法定福利費	3,100	共済組合負担金等
	6 被服費	74	作業服等
	7 備消耗品費	2,000	給水袋, 消耗器材及び作業用工具器具購入費等
	8 燃料費	227	自動車用燃料費
	9 光熱水費	1,400	中継ポンプ場従量電灯料等
	11 通信運搬費	7,660	一般電話回線, 専用回線使用料等
	12 委託料	72,158	修繕待機委託料, 漏水調査委託料等
	13 手数料	13,512	水質検査手数料等
	14 賃借料	282	用地賃借料等
	15 修繕費	101,925	配水施設修繕費等
	17 動力費	10,500	中継ポンプ場動力費等
	19 材料費	1,000	配水施設修繕工事用材料費等
	26 保険料	488	建物総合損害共済保険料等
	30 公課費	84	自動車重量税
	34 賞与等引当金繰入額	1,740	賞与等引当金
17,500		178,500	
	1 給料	10,400	一般職給
	2 手当	11,462	扶養手当 690 管理職手当 930 特殊勤務手当 12 時間外勤務手当 3,500 通勤手当 280 期末手当(一般職員) 1,870 期末手当(会計年度任用職員) 1,020 勤勉手当(一般職員) 1,370 勤勉手当(会計年度任用職員) 900 休日勤務手当 110 管理職員特別勤務手当 60 児童手当 720
	4 法定福利費	4,920	共済組合負担金等 3,300 会計年度任用職員法定福利費等 1,620
	5 旅費	1,407	普通旅費 1,247 会計年度任用職員費用弁償 160
	6 被服費	123	作業服等
	7 備消耗品費	2,097	事務用備消耗品費, 加除代等
	8 燃料費	616	自動車用燃料費
	10 印刷製本費	1,260	封筒等印刷代等
	11 通信運搬費	15,755	後納郵券料等
	12 委託料	101,060	総社市水道事業料金等関連業務委託料等
	13 手数料	4,287	口座振替手数料等
	14 賃借料	360	電子複写機使用料等
	15 修繕費	600	自動車等修繕費
	21 負担金	8,224	電算処理負担金等
	23 報酬	6,210	会計年度任用職員報酬

款	項	目	本年度予定額	前年度 当初予定額
		4 減 価 償 却 費	577,400	588,700
		5 資 産 減 耗 費	8,700	6,000
	2 營 業 外 費 用		84,000	60,500
		1 支 払 利 息	74,863	51,485
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	5,000	5,000
		3 雑 支 出	4,137	4,015
	3 予 備 費		10,000	10,000
		1 予 備 費	10,000	10,000

(単位 千円)

比較増減	節	本年度予定額	説 明
	26 保 険 料	1,368	水道管損害賠償責任保険料等
	30 公 課 費	21	自動車重量税
	33 退 職 手 当 負 担 金	5,590	退職手当負担金
	34 賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	2,740	賞与等引当金 賞与等引当金(会計年度任用職員)
			1,760 980
△ 11,300		577,400	
	39 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	568,496	建物減価償却費 構築物減価償却費 機械及び装置減価償却費 車両運搬具減価償却費 工具、器具及び備品減価償却費
			12,140 419,639 135,452 738 527
	40 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	8,904	施設利用権 ソフトウェア
			3,975 4,929
2,700		8,700	
	41 固 定 資 産 除 却 費	8,500	有形固定資産除却費
	42 た な 卸 資 産 減 耗 費	200	たな卸資産のき損, 滅失による減耗費
23,500		84,000	
23,378		74,863	
	45 企 業 債 利 息	74,863	財政融資資金 地方公共団体金融機構 銀行等
			9,571 43,848 21,444
0		5,000	
	47 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	5,000	消費税及び地方消費税見込み額
122		4,137	
	49 そ の 他 雑 支 出	4,137	チェッピーウォーター出庫等
0		10,000	
0		10,000	
	61 予 備 費	10,000	

## (資本的収入)

款	項	目	本年度予定額	前年度 当初予定額
1資本的収入			550,000	969,600
	1企業債		400,000	800,000
		1水道事業債	400,000	800,000
	国庫補助金		0	14,600
		1水道事業 国庫補助金	0	14,600
	2分担金		58,000	63,160
		1水道事業 分担金	58,000	63,160
	3工事負担金		27,003	28,000
		1水道事業 工事負担金	27,003	28,000
	4他会計補助金		64,997	63,840
		1水道事業 他会計補助金	64,997	63,840

(単位 千円)

比較増減	節	本年度予定額	説 明
△ 419,600		550,000	
△ 400,000		400,000	
△ 400,000		400,000	
	25 企 業 債	400,000	企業債
△ 14,600		0	
△ 14,600		0	
	26 国 庫 補 助 金	0	国庫補助金
△ 5,160		58,000	
△ 5,160		58,000	
	27 分 担 金	58,000	新規給水装置工事の申込分担金
△ 997		27,003	
△ 997		27,003	
	28 工 事 負 担 金	27,003	配水管布設工事に伴う工事負担金等
1,157		64,997	
1,157		64,997	
	29 他 会 計 補 助 金	64,997	企業債償還金に対する一般会計補助金

## (資本的支出)

款	項	目	本年度予定額	前年度 当初予定額
1 資本的支出			1,040,000	1,308,500
	1 建設改良費		792,100	1,077,200
		1 水道施設整備費	713,760	1,067,500
		2 水道量水器費	19,000	6,000
		3 水道固定資産 購入費	59,340	3,700
	2 企業債償還金		233,900	217,300
		1 水道企業債償還金	233,900	217,300
	3 予備費		14,000	14,000
		1 予備費	14,000	14,000

(単位 千円)

比較増減	節	本年度予定額	説明
△ 268,500		1,040,000	
△ 285,100		792,100	
△ 353,740		713,760	
	1 給 料	13,680	一般職給
	2 手 当	12,380	扶養手当 220 住居手当 650 時間外勤務手当 5,500 通勤手当 140 期末手当 3,220 勤勉手当 2,510 休日勤務手当 110 管理職員特別勤務手当 30
	4 法 定 福 利 費	4,700	共済組合負担金等
	6 被 服 費	99	作業服等
	7 備 消 耗 品 費	533	消耗器材購入費等
	8 燃 料 費	918	自動車用燃料費
	12 委 託 料	27,800	設計業務委託料等
	15 修 繕 費	400	施設等修繕費
	25 工 事 請 負 費	653,156	配水管布設工事請負費等
	26 保 險 料	61	自動車損害共済保険料
	30 公 課 費	33	自動車重量税
13,000		19,000	
	55 量 水 器 費	19,000	新設及び取替量水器
55,640		59,340	
	56 土 地 購 入 費	2,000	水道施設整備に伴う用地買収費
	57 工 具 器 具 備 品 購 入 費	2,340	漏水探知機等
	59 無 形 固 定 資 産 購 入 費	55,000	ソフトウェア購入等
16,600		233,900	
16,600		233,900	
	60 元 金 償 還 金	233,900	財政融資資金 85,550 地方公共団体金融機構 94,390 銀行等 53,960
0		14,000	
0		14,000	
	61 予 備 費	14,000	



# 令和7年度 総社市水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日 から 令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	976,000		
(2) 他会計負担金	39,582		
(3) その他営業収益	<u>5,724</u>	1,021,306	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	336,845		
(2) 配水及び給水費	183,091		
(3) 総係費	148,709		
(4) 減価償却費	588,700		
(5) 資産減耗費	<u>6,000</u>	<u>1,263,345</u>	
営業損失			242,039
3 営業外収益			
(1) 受取利息	5,863		
(2) 他会計補助金	116,508		
(3) 長期前受金戻入	175,009		
(4) 雑収益	<u>8,391</u>	305,771	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	51,485		
(2) 雑支出	<u>8,979</u>	<u>60,464</u>	<u>245,307</u>
経常利益			3,268
5 予備費			
(1) 予備費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>△ 10,000</u>
当年度純損失			6,732
その他未処分利益			
剰余金変動額			<u>100,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>93,268</u></u>

令和7年度 総社市水道事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

		資 産 の 部		(単位 千円)
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ	土 地		725,232	
ロ	建 物	624,439		
	減価償却累計額	<u>△ 284,443</u>	339,996	
ハ	構 築 物	22,188,337		
	減価償却累計額	<u>△ 10,337,967</u>	11,850,370	
ニ	機 械 及 び 装 置	3,946,420		
	減価償却累計額	<u>△ 2,308,660</u>	1,637,760	
ホ	車 両 運 搬 具	36,131		
	減価償却累計額	<u>△ 32,590</u>	3,541	
ヘ	工 具、器 具 及 び 備 品	61,978		
	減価償却累計額	<u>△ 56,538</u>	5,440	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>587,829</u>	
	有形固定資産合計			15,150,168
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ	施 設 利 用 権		102,411	
ロ	ソ フ ト ウ ェ ア		<u>9,240</u>	
	無形固定資産合計			111,651
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産				
イ	投 資 有 価 証 券		1,295,296	
ロ	破 産 更 生 債 権 等	62,058		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 62,058</u>	<u>—</u>	
	投資その他の資産合計			<u>1,295,296</u>
	固 定 資 産 合 計			16,557,115
2 流 動 資 産				
(1)	現 金 預 金			1,560,299
(2)	未 収 金		185,760	
	貸 倒 引 当 金		<u>△ 8,652</u>	177,108
(3)	貯 蔵 品			44,257
	流 動 資 産 合 計			<u>1,781,664</u>
資 産 合 計				<u>18,338,779</u>





# 令和8年度 総社市水道事業予定損益計算書

(令和8年4月1日 から 令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	1,148,000		
(2) 他会計負担金	40,491		
(3) その他営業収益	<u>5,405</u>	1,193,896	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	347,552		
(2) 配水及び給水費	215,518		
(3) 総係費	166,129		
(4) 減価償却費	577,400		
(5) 資産減耗費	<u>8,700</u>	<u>1,315,299</u>	
営業損失			121,403
3 営業外収益			
(1) 受取利息	7,362		
(2) 他会計補助金	112,839		
(3) 長期前受金戻入	184,000		
(4) 雑収益	<u>7,104</u>	311,305	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	74,863		
(2) 雑支出	<u>7,622</u>	<u>82,485</u>	<u>228,820</u>
経常利益			107,417
5 予備費			
(1) 予備費	<u>10,000</u>	<u>10,000</u>	<u>△ 10,000</u>
<b>当年度純利益</b>			<b>97,417</b>
前年度繰越利益剰余金			93,268
その他未処分利益剰余金変動額			<u>100,000</u>
<b>当年度未処分利益剰余金</b>			<b><u>290,685</u></b>

令和8年度 総社市水道事業予定貸借対照表  
(令和9年3月31日)

		資 産 の 部	(単位 千円)
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
	イ 土地	727,232	
	ロ 建物	624,439	
	減価償却累計額	<u>△ 296,583</u>	327,856
	ハ 構築物	23,267,853	
	減価償却累計額	<u>△ 10,672,606</u>	12,595,247
	ニ 機械及び装置	4,018,459	
	減価償却累計額	<u>△ 2,415,787</u>	1,602,672
	ホ 車両運搬具	36,131	
	減価償却累計額	<u>△ 33,328</u>	2,803
	ヘ 工具、器具及び備品	64,106	
	減価償却累計額	<u>△ 57,065</u>	7,041
	有形固定資産合計		15,262,851
(2)	無形固定資産		
	イ 施設利用権	98,436	
	ロ ソフトウェア	54,311	
	無形固定資産合計		<u>152,747</u>
(3)	投資その他の資産		
	イ 投資有価証券	1,295,296	
	ロ 破産更生債権等	64,386	
	貸倒引当金	<u>△ 64,386</u>	-
	投資その他の資産合計		<u>1,295,296</u>
	固定資産合計		16,710,894
2	流動資産		
(1)	現金預金		1,370,333
(2)	未収金	222,081	
	貸倒引当金	<u>△ 7,382</u>	214,699
(3)	貯蔵品		49,939
	流動資産合計		<u>1,634,971</u>
	資産合計		<u>18,345,865</u>



# 財務諸表等に係る注記

## 水道事業

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的債券の評価基準及び評価方法 償却原価法（定額法）
- ② 貯蔵品の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - 建物 15年 ～ 60年
  - 構築物 10年 ～ 60年
  - 機械及び装置 8年 ～ 20年
  - 車両運搬具 4年 ～ 5年
  - 工具、器具及び備品 5年 ～ 15年

##### ② 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - 施設利用権 15年 ～ 30年
  - ソフトウェア 5年

#### (3) 引当金の計上方法

##### ① 退職給付引当金

職員の退職手当については、「上水道課職員の退職手当に係る費用負担に関する覚書」に基づき、一般会計に対し毎事業年度一定の金額のみを公営企業が負担しているため、退職給付引当金を計上していない。

##### ② 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額等に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

### ③ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。なお、5年を経過した債権については、全額に対して貸倒引当金を計上している。

### ④ 修繕引当金

修繕引当金は、平成26年3月31日以前に引き当てられたものであり、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

## (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

## 2. 貸借対照表関連

平成26年3月31日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、有形固定資産(補助金等との対応関係を明確に把握することができる資産及び補助金等を充てずに取得したことが明らかな資産を除く。)を対象とし、対象資産の取得価額を基準とした按分の方法を用いて合理的に整理している。

### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

#### ① 令和7年度予定

貸借対照表に計上されている企業債(当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は517,683千円である。

#### ② 令和8年度予定

貸借対照表に計上されている企業債(当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は452,686千円である。

## 3. セグメント情報の開示に関する注記

水道事業単一のセグメントのため、記載を省略する。

## 4. その他の注記

### (1) 引当金の取崩し額

#### ① 賞与等引当金

##### (i) 令和7年度予定

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費を支出するため、7,150千円を使用する見込みである。

##### (ii) 令和8年度予定

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費を支出するため、7,760千円を使用する見込みである。



# 総社市工業用水道事業会計予算



令和8年度 総社市工業用水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和8年度 総社市工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

- |                |                        |
|----------------|------------------------|
| (1) 給水事業所数     | 19事業所                  |
| (2) 年間総給水量     | 730,000 m <sup>3</sup> |
| (3) 一日当り基本使用水量 | 2,000 m <sup>3</sup>   |

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第 1 款	工業用水道事業収益		40,520 千円
第 1 項	営業収益		36,370 千円
第 2 項	営業外収益		4,150 千円
		支	出
第 1 款	工業用水道事業費用		32,640 千円
第 1 項	営業費用		29,850 千円
第 2 項	営業外費用		1,790 千円
第 3 項	予備費		1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額6,590千円は、過年度分損益勘定留保資金290千円及び減債積立金6,300千円で補てんするものとする)。

		収	入
第 1 款	資本的収入		260 千円
第 1 項	工事負担金		260 千円
		支	出
第 1 款	資本的支出		6,850 千円
第 1 項	建設改良費		500 千円
第 2 項	企業債償還金		6,300 千円
第 3 項	予備費		50 千円



令和8年度 総社市工業用水道事業会計予算

付 属 説 明 書

# 令和8年度 総社市工業用水道事業会計予算実施計画

## 収益的収入及び支出

### 収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 工業用水道 事業収益			40,520	
	1 営業収益	1 給水収益	36,280	
		2 その他営業収益	90	
		2 営業外収益	4,150	
	1 受取利息	1 受取利息	1,140	
		2 長期前受金戻入	3,000	
		3 雑収益	10	

### 支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 工業用水道 事業費用			32,640	
	1 営業費用	1 原水及び浄水費	4,320	
		2 配水及び給水費	880	
		3 総係費	14,450	
		4 減価償却費	10,100	
		5 資産減耗費	100	
		2 営業外費用	1,790	
	1 支払利息	1 支払利息	390	
		2 消費税及び 地方消費税	1,400	
	3 予備費	1 予備費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出  
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資 本 的 収 入			260	
	1 工 事 負 担 金		260	
		1 工 事 負 担 金	260	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資 本 的 支 出			6,850	
	1 建 設 改 良 費		500	
		1 工 水 量 水 器 費	500	
	2 企 業 債 償 還 金		6,300	
		1 工 水 企 業 債 償 還 金	6,300	
	3 予 備 費		50	
1 予 備 費		50		



# 令和8年度 総社市工業用水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	8,228
減価償却費	10,100
賞与等引当金	△ 380
長期前受金戻入	△ 3,000
支払利息	390
固定資産除却費	100
未払金の増減額(△は減少)	△ 142
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 360
その他流動負債の増減額(△は増加)	5
小計	14,941
利息の支払額	△ 391
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,550

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 417
工事負担金等による収入	236
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 181

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債償還による支出	△ 6,299
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,299

資金増減額	8,070
資金期首残高	142,593
資金期末残高	150,663

## 給 与 費 明 細 書

### 1.総 括

(単位 千円)

区分	職員数		給 与 費				法定*	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当※	計	福利費	
本 年 度	0	2	0	6,610	5,820	12,430	2,270	14,700
前 年 度	0	2	0	8,150	7,550	15,700	2,960	18,660
比 較	0	0	0	△ 1,540	△ 1,730	△ 3,270	△ 690	△ 3,960

区分	扶 養	管理職	住 居	特 殊	時間外	通 勤	期 末*	勤 勉*	休 日	管理職員	児 童	退職*
	手 当	手 当	手 当	勤 務 手 当	勤 務 手 当	手 当	手 当	手 当	勤 務 手 当	特別 勤 務 手 当	手 当	給 付 費
本 年 度	160	0	330	60	580	130	2,020	1,390	30	0	180	940
前 年 度	440	390	330	60	480	200	2,520	1,900	30	0	0	1,200
比 較	△ 280	△ 390	0	0	100	△ 70	△ 500	△ 510	0	0	180	△ 260

※期末手当，勤勉手当及び法定福利費には，引当金を含む。退職給付費は，退職手当負担金の額とする。

注1) 予算説明書に計上している賞与等引当金繰入額 1,000千円の内訳については，期末手当 460千円，勤勉手当 380千円，法定福利費 160千円とする。

2. 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考															
給料	△ 1,540	給与改定に伴う増減分	224	前年度   給料の改定率 3.39% 給与改定実施時期 令和7年4月1日															
		昇給に伴う増減分	159	平均昇給率 3.43%															
		その他の増減分	△ 1,923	人事異動等によるもの	職員数の異動状況 <table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>2人</td> <td>0人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>2人</td> <td>0人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>増減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>	区分	現に在職する職員数	その他	計	本年度	2人	0人	2人	前年度	2人	0人	2人	増減	0人
区分	現に在職する職員数	その他	計																
本年度	2人	0人	2人																
前年度	2人	0人	2人																
増減	0人	0人	0人																
手当	△ 1,730	制度改正に伴う増減分																	
		その他の増減分	△ 1,730	人事異動等によるもの 扶養手当 △ 280 千円 管理職手当 △ 390 千円 時間外勤務手当 100 千円 通勤手当 △ 70 千円 期末手当 △ 500 千円 勤勉手当 △ 510 千円 児童手当 180 千円 退職給付費 △ 260 千円															

3. 給料及び手当の状況  
(1)職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和8年1月1日 現在	平均給料月額	319,750 円
	平均給与月額	457,415 円
	平均年齢	37.4 歳
令和7年1月1日 現在	平均給料月額	266,300 円
	平均給与月額	273,271 円
	平均年齢	30.0 歳

## (2)初任給

区 分	行政職	一般会計の制度
		行政職
高校卒	208,400 円	208,400 円
大学卒	238,700 円	238,700 円

## (3) 級別職員数

区 分	行政職		職 構 成 比
	級	職員数	
令和 8年1月1日 現在	5 級	1 人	50.0 %
	1 級	1 人	50.0 %
	計	2	100.0
令和 7年1月1日 現在	2 級	1 人	100.0 %
	計	1	100.0

## (級別の基準となる職務)

区 分	1・2 級	5級
行政職	主 事	課長補佐

## (4) 昇給

区 分		合計	行政職
本 年 度	職員数 (A)	2 人	2 人
	昇給に係る職員数 (B)	2	2
	号給数別内訳 4号給	2	2
	比率 (B)/(A)	100.0 %	100.0 %
前 年 度	職員数 (A)	2 人	2 人
	昇給に係る職員数 (B)	2	2
	号給数別内訳 4号給	2	2
	比率 (B)/(A)	100.0 %	100.0 %

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.4	0.4
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	100.0	100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	2,500	2,500
代表的な特殊勤務手当の名称	非常出動手当	

## (6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階, 職務の級等による 加算措置	備考
	6月	12月			
本 年 度	2.325 月分	2.325 月分	4.65 月分	有	
前 年 度	2.3 月分	2.3 月分	4.6 月分	有	
一般会計の制度	2.325 月分	2.325 月分	4.65 月分	有	

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者 月分	25年勤続の者 月分	35年勤続の者 月分	最高限度 月分	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

## (8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

## 令和8年度 総社市工業用

### ( 収 益 的 収 入 )

款	項	目	本年度予定額	前年度 当初予定額
1 工 業 用 水 道 事 業 収 益			40,520	40,000
	1 営 業 収 益		36,370	36,300
		1 給 水 収 益	36,280	36,260
		2 そ の 他 営 業 収 益	90	40
	2 営 業 外 収 益		4,150	3,700
		1 受 取 利 息	1,140	947
		2 長 期 前 受 金 戻 入	3,000	2,743
	3 雑 収 益	10	10	

### ( 収 益 的 支 出 )

款	項	目	本年度予定額	前年度 当初予定額
1 工 業 用 水 道 事 業 費 用			32,640	36,900
	1 営 業 費 用		29,850	34,300
		1 原 水 及 び 浄 水 費	4,320	3,900

# 水道事業会計予算説明書

(単位 千円)

比較増減	節	本年度予定額	説明
520		40,520	
70		36,370	
20		36,280	
	1 給 水 収 益	36,280	工業用水道料金
50		90	
	11 雑 収 益	90	量水器取替手数料等
450		4,150	
193		1,140	
	12 預 金 利 息	194	普通預金利息
	14 有 価 証 券 利 息	946	資金運用に係る利息
257		3,000	
	16 長 期 前 受 金 戻 入	3,000	長期前受金戻入
0		10	
	19 そ の 他 雑 収 益	10	電柱等敷地料

(単位 千円)

比較増減	節	本年度予定額	説明						
△ 4,260		32,640							
△ 4,450		29,850							
420		4,320							
	2 手 当	170	<table border="0"> <tr> <td>特殊勤務手当</td> <td>30</td> </tr> <tr> <td>時間外勤務手当</td> <td>130</td> </tr> <tr> <td>休日勤務手当</td> <td>10</td> </tr> </table>	特殊勤務手当	30	時間外勤務手当	130	休日勤務手当	10
特殊勤務手当	30								
時間外勤務手当	130								
休日勤務手当	10								
	9 光 熱 水 費	260	水源地従量電灯料						
	11 通 信 運 搬 費	200	一般電話回線,専用回線使用料						
	12 委 託 料	60	水源地草刈清掃委託料						
	13 手 数 料	120	水質検査手数料						
	15 修 繕 費	800	水源地諸施設修繕費						
	17 動 力 費	2,700	水源地ポンプ運転動力費						
	26 保 険 料	10	建物総合損害共済保険料						

款	項	目	本年度予定額	前年度 当初予定額
		2 配水及び給水費	880	800
		3 総係費	14,450	18,400
		4 減価償却費	10,100	11,100
		5 資産減耗費	100	100

(単位 千円)

比較増減	節	本年度予定額	説明
80		880	
	2 手 当	130	特殊勤務手当 20 時間外勤務手当 100 休日勤務手当 10
	9 光 熱 水 費	40	配水池従量電灯料
	12 委 託 料	160	量水器取替委託料, 配水池草刈清掃委託料
	15 修 繕 費	550	配水施設修繕費
△ 3,950		14,450	
	1 給 料	6,610	一般職給
	2 手 当	3,740	扶養手当 160 住居手当 330 特殊勤務手当 10 時間外勤務手当 350 通勤手当 130 期末手当 1,560 勤勉手当 1,010 休日勤務手当 10 児童手当 180
	4 法 定 福 利 費	2,110	共済組合負担金
	7 備 消 耗 品 費	50	事務用備消耗品費等
	33 退 職 手 当 負 担 金	940	退職手当負担金
	34 賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	1,000	賞与等引当金
△ 1,000		10,100	
	39 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	10,100	建物減価償却費 1,100 構築物減価償却費 6,000 機械及び装置減価償却費 3,000
0	41 固 定 資 産 除 却 費	100	量水器除却費 100

款	項	目	本年度予定額	前年度 当初予定額
	2 營業外費用		1,790	1,600
		1 支払利息	390	200
		2 消費税及 地方税 地消費 及税	1,400	1,400
	3 予備費		1,000	1,000
		1 予備費	1,000	1,000

( 資本的収入 )

款	項	目	本年度予定額	前年度 当初予定額
1 資本的収入			260	40
	1 工事負担金		260	40
		1 工事負担金	260	40

( 資本的支出 )

款	項	目	本年度予定額	前年度 当初予定額
1 資本的支出			6,850	6,700
	1 建設改良費		500	370
		1 工水量水器費	500	370
	2 企業債償還金		6,300	6,280
		1 工水企業債償還金	6,300	6,280
	3 予備費		50	50
		1 予備費	50	50

(単位 千円)

比較増減	節	本年度予定額	説 明
190		1,790	
190		390	
	45 企 業 債 利 息	390	地方公共団体金融機構 70 銀行等 320
0		1,400	
	47 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	1,400	消費税及び地方消費税見込み額
0		1,000	
0		1,000	
	61 予 備 費	1,000	

(単位 千円)

比較増減	節	本年度予定額	説 明
220		260	
220		260	
220		260	
	28 工 事 負 担 金	260	量水器購入負担金

(単位 千円)

比較増減	節	本年度予定額	説 明
150		6,850	
130		500	
130		500	
	55 工 水 量 水 器 費	500	
20		6,300	
20		6,300	
	60 工 水 元 金 償 還 金	6,300	地方公共団体金融機構 3,380 銀行等 2,920
0		50	
0		50	
	61 予 備 費	50	



# 令和7年度 総社市工業用水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	32,964		
(2) その他営業収益	<u>36</u>	33,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	3,562		
(2) 配水及び給水費	739		
(3) 総係費	18,378		
(4) 減価償却費	11,100		
(5) 資産減耗費	<u>100</u>	<u>33,879</u>	
営業損失			879
3 営業外収益			
(1) 受取利息	947		
(2) 長期前受金戻入	2,743		
(3) 雑収益	<u>1,829</u>	5,519	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	<u>200</u>	<u>200</u>	<u>5,319</u>
経常利益			4,440
5 予備費			
(1) 予備費	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>△ 1,000</u>
<b>当年度純利益</b>			<b>3,440</b>
その他未処分利益			
剰余金変動額			<u>6,280</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>9,720</u></u>

令和7年度 総社市工業用水道事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

		資 産 の 部	(単位 千円)
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ	土 地	34,791	
ロ	建 物	51,849	
	減価償却累計額	<u>△ 30,373</u>	21,476
ハ	構 築 物	301,635	
	減価償却累計額	<u>△ 213,105</u>	88,530
ニ	機 械 及 び 装 置	109,393	
	減価償却累計額	<u>△ 84,862</u>	24,531
ホ	建 設 仮 勘 定	<u>50</u>	
	有形固定資産合計		169,378
(2) 投資その他の資産			
イ	投資有価証券	<u>199,843</u>	
	投資その他の資産合計		<u>199,843</u>
固 定 資 産 合 計			369,221
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			
			142,593
(2) 未 収 金			
		3,280	
	貸倒引当金	<u>0</u>	3,280
(3) 貯 蔵 品			
			<u>357</u>
流 動 資 産 合 計			<u>146,230</u>
資 産 合 計			<u>515,451</u>

負債の部

(単位 千円)

3 固定負債			
(1) 企業債		21,870	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	10,631		
引当金合計	<u>10,631</u>	<u>10,631</u>	
固定負債合計			32,501
4 流動負債			
(1) 企業債		6,299	
(2) 未払金		1,141	
(3) 未払費用		4	
(4) 預り金		15	
(5) 引当金			
イ 賞与等引当金	1,380		
引当金合計	<u>1,380</u>	<u>1,380</u>	
流動負債合計			8,839
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		160,741	
収益化累計額		<u>△ 126,940</u>	
繰延収益合計			<u>33,801</u>
負債合計			<u>75,141</u>
	資本の部		
6 資本金			251,266
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫(県)補助金	2,188		
ロ 受贈財産評価額	13		
資本剰余金合計	<u>2,201</u>	<u>2,201</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	13,839		
ロ 利益積立金	23,700		
ハ 建設改良積立金	139,584		
ニ 当年度未処分			
一 利益剰余金	9,720		
利益剰余金合計	<u>186,843</u>	<u>186,843</u>	
剰余金合計			<u>189,044</u>
資本合計			<u>440,310</u>
負債資本合計			<u>515,451</u>



# 令和8年度 総社市工業用水道事業予定損益計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	32,982		
(2) その他営業収益	<u>82</u>	33,064	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	3,944		
(2) 配水及び給水費	811		
(3) 総係費	14,445		
(4) 減価償却費	10,100		
(5) 資産減耗費	<u>100</u>	<u>29,400</u>	
営業利益			3,664
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1,140		
(2) 長期前受金戻入	3,000		
(3) 雑収益	<u>1,814</u>	5,954	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	<u>390</u>	<u>390</u>	<u>5,564</u>
經常利益			9,228
5 予備費			
(1) 予備費	<u>1,000</u>	<u>1,000</u>	<u>△ 1,000</u>
<b>当年度純利益</b>			<b>8,228</b>
前年度 未処分利益剰余金			<u>9,720</u>
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>6,299</u>
<b>当年度未処分   利益剰余金</b>			<b><u>24,247</u></b>

令和8年度 総社市工業用水道事業予定貸借対照表  
(令和9年3月31日)

		資 産 の 部	(単位 千円)
1	固定資産		
(1)	有形固定資産		
	イ 土地	34,791	
	ロ 建物	51,849	
	減価償却累計額	<u>△ 31,473</u>	20,376
	ハ 構築物	301,635	
	減価償却累計額	<u>△ 219,105</u>	82,530
	ニ 機械及び装置	109,660	
	減価償却累計額	<u>△ 87,862</u>	21,798
	ホ 建設仮勘定	<u>100</u>	
	有形固定資産合計		159,595
(2)	投資その他の資産		
	イ 投資有価証券	<u>199,843</u>	
	投資その他の資産合計		<u>199,843</u>
	固定資産合計		359,438
2	流動資産		
(1)	現金預金		150,663
(2)	未収金	3,280	
	貸倒引当金	<u>0</u>	3,280
(3)	貯蔵品		<u>717</u>
	流動資産合計		<u>154,660</u>
	資産合計		<u>514,098</u>

負債の部

(単位 千円)

3 固定負債			
(1) 企業債		15,560	
(2) 引当金			
イ 修繕引当金	10,631		
引当金合計		<u>10,631</u>	
固定負債合計			26,191
4 流動負債			
(1) 企業債		6,310	
(2) 未払金		999	
(3) 未払費用		3	
(4) 預り金		20	
(5) 引当金			
イ 賞与等引当金	1,000		
引当金合計		<u>1,000</u>	
流動負債合計			8,332
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		160,977	
収益化累計額		<u>△ 129,940</u>	
繰延収益合計			<u>31,037</u>
負債合計			65,560
	資本の部		
6 資本金			251,266
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫(県)補助金	2,188		
ロ 受贈財産評価額	13		
資本剰余金合計		<u>2,201</u>	
(2) 利益剰余金			
イ 減債積立金	7,540		
ロ 利益積立金	23,700		
ハ 建設改良積立金	139,584		
ニ 当年度未処分			
一 利益剰余金	24,247		
利益剰余金合計		<u>195,071</u>	
剰余金合計			<u>197,272</u>
資本合計			<u>448,538</u>
負債資本合計			<u>514,098</u>

# 財務諸表等に係る注記

## 工業用水道事業

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的債券の評価基準及び評価方法 償却原価法（定額法）
- ② 貯蔵品の評価基準及び評価方法 先入先出法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - 建物 15年 ～ 60年
  - 構築物 10年 ～ 60年
  - 機械及び装置 8年 ～ 20年

##### ② 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
  - ソフトウェア 5年

#### (3) 引当金の計上方法

##### ① 退職給付引当金

職員の退職手当については、「上水道課職員の退職手当に係る費用負担に関する覚書」に基づき、一般会計に対し毎事業年度一定の金額のみを公営企業が負担しているため、退職給付引当金を計上していない。

##### ② 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費の支払に備えるため、当事業年度末における支給見込額等に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

##### ③ 修繕引当金

修繕引当金は、平成26年3月31日以前に引き当てられたものであり、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

#### 2. 貸借対照表関連

平成 26 年 3 月 31 日において、償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額のうち、該当資産との対応関係の把握が不可能であったものについては、有形固定資産(補助金等との対応関係を明確に把握することができる資産及び補助金等を充てずに取得したことが明らかな資産を除く。)を対象とし、対象資産の取得価額を基準とした按分の方法を用いて合理的に整理している。

#### 3. セグメント情報の開示に関する注記

工業用水道事業単一のセグメントのため、記載を省略する。

#### 4. その他の注記

##### (1) 引当金の取崩し額

##### ① 賞与等引当金

##### (i) 令和7年度予定

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費を支出するため 470 千円 を使用する見込みである。

##### (ii) 令和8年度予定

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費を支出するため 1,380 千円 を使用する見込みである。



# 総社市下水道事業会計予算



議案第36号

令和8年度 総社市下水道事業会計予算

( 総 則 )

第1条 令和8年度 総社市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

( 業務の予定量 )

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理面積	1,354 ha
(2) 水洗化人口	48,500 人
(3) 年間総処理水量	4,790,000 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
管渠整備事業	226,780 千円
処理場整備事業	744,400 千円

( 収益的収入及び支出 )

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		2,060,360 千円
第1項 営業収益		902,900 千円
第2項 営業外収益		1,097,570 千円
第3項 特別利益		59,890 千円

	支	出
第1款 下水道事業費用		1,932,000 千円
第1項 営業費用		1,778,940 千円
第2項 営業外費用		133,200 千円
第3項 特別損失		1,500 千円
第4項 予備費		18,360 千円

( 資本的収入及び支出 )

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 569,170 千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 13,000 千円, 過年度分損益勘定留保資金 114,007 千円, 当年度分損益勘定留保資金 301,048 千円並びに減債積立金 141,115 千円で補てんするものとする。)

	収	入
第1款	資 本 的 収 入	1,402,430 千円
第1項	企 業 債	666,400 千円
第2項	国庫(県)補助金	412,500 千円
第3項	受益者負担金	12,000 千円
第4項	受益者分担金	1,800 千円
第5項	特別分担金	1,500 千円
第6項	工事負担金	455 千円
第7項	他会計負担金	90,320 千円
第8項	他会計補助金	130,038 千円
第9項	出 資 金	87,417 千円

	支	出
第1款	資 本 的 支 出	1,971,600 千円
第1項	建 設 改 良 費	979,680 千円
第2項	企 業 債 償 還 金	971,200 千円
第3項	投 資	1,200 千円
第4項	予 備 費	19,520 千円

( 債務負担行為 )

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
水洗便所改造資金利子補給	総社市水洗便所改造資金融資あっせん及び利子補給要綱により、公共下水道に接続するため既設便所を水洗便所に改造することに要する資金を貸し付けた融資機関に対し、貸付実行日から償還年限までの貸付利率（年5%以内）に相当する利子補給	
水洗便所改造資金を貸し付けた融資機関に対する損失補償	総社市水洗便所改造資金融資あっせん及び利子補給要綱により、公共下水道に接続するため既設便所を水洗便所に改造することに要する資金を貸し付けた融資機関に対し、融資した融資額の損失金額	
総社下水処理場外電気設備工事	令和8年度から 令和9年度まで	520,000千円

( 企業債 )

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道事業	666,400千円	普通貸借 又は 証券発行 (登録債)	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するところによる。 なお、財政の都合により繰上償還を行い、若しくは償還年限を短縮し、又は低利債に借り換えることができる。

( 予定支出の各項の経費の金額の流用 )

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 消費税及び地方消費税納付金に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間

( 議会の議決を経なければ流用することのできない経費 )

第8条 次に掲げる経費については, その経費の金額を, それ以外の経費の金額に流用し, 又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は, 議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 77,880 千円

( 他会計からの補助金 )

第9条 下水道事業運営資金等に充当するため一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は, 530,299 千円である。

令和8年2月24日 提出

総社市長 片岡 聡 一

令和8年度 総社市下水道事業会計予算

付 属 説 明 書

令和8年度 総社市下水道事業会計予算実施計画

収益的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業収益			2,060,360	
	1 営業収益		902,900	
		1 下水道使用料	840,500	
		2 他会計負担金	62,108	
		5 その他営業収益	292	
	2 営業外収益		1,097,570	
		1 受取利息	1,998	
		2 他会計負担金	17,517	
		3 他会計補助金	400,261	
		4 長期前受金戻入	677,772	
		6 雑収益	22	
	3 特別利益		59,890	
		3 その他特別利益	59,890	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 下水道事業費用			1,932,000	
	1 営業費用		1,778,940	
		1 管渠費	61,840	
		2 ポンプ場費	46,680	
		3 処理場費	580,440	
		5 総係費	111,160	
		6 減価償却費	974,320	
		7 資産減耗費	4,500	
	2 営業外費用		133,200	
		1 支払利息	119,400	
		2 消費税及び地方消費税納付金	13,000	
		3 雑支出	800	
	3 特別損失		1,500	
		5 その他特別損失	1,500	
	4 予備費		18,360	
		1 予備費	18,360	

資本的收入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的收入			1,402,430	
	1 企業債		666,400	
		1 企業債	666,400	
	2 国庫(県)補助金		412,500	
		1 国庫補助金	412,500	
	3 受益者負担金		12,000	
		1 受益者負担金	12,000	
	4 受益者分担金		1,800	
		1 受益者分担金	1,800	
	5 特別分担金		1,500	
		1 特別分担金	1,500	
	6 工事負担金		455	
		1 工事負担金	455	
	7 他会計負担金		90,320	
		1 他会計負担金	90,320	
	8 他会計補助金		130,038	
		1 他会計補助金	130,038	
	9 出資金		87,417	
		1 出資金	87,417	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			1,971,600	
	1 建設改良費		979,680	
		1 管渠整備費	226,780	
		2 ポンプ場整備費	8,500	
		3 処理場整備費	744,400	
	2 企業債償還金		971,200	
		1 企業債償還金	971,200	
	3 投資		1,200	
		1 基金	1,200	
	4 予備費		19,520	
		1 予備費	19,520	



# 令和8年度 総社市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

## 1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△は純損失)	186,813
減価償却費	974,320
固定資産除却費	4,500
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,830
賞与等引当金の増減額(△は減少)	80
長期前受金戻入額	△ 677,772
その他特別利益	△ 59,890
受取利息	△ 1,998
支払利息	119,400
未収金の増減額(△は増加)	81,587
未払金の増減額(△は減少)	7,063
小計	<u>638,933</u>
利息の受取額	1,998
利息の支払額	<u>△ 119,071</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	521,860

## 2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 545,517
国庫補助金等による収入	337,730
一般会計からの繰入金による収入	220,358
基金の積立による支出	<u>△ 1,200</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	11,371

## 3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	666,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 971,200
一般会計からの出資による収入	87,417
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 217,383</u>

資金増加額(△は減少額)	315,848
資金期首残高	565,919
資金期末残高	<u>881,767</u>

# 給 与 費 明 細 書

## 1. 総 括

(単位 千円)

区分	職員数		給 与 費				法定※	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当※	計	福利費	
本 年 度	0	9	0	38,440	26,540	64,980	12,900	77,880
前 年 度	0	10	0	42,680	27,480	70,160	13,670	83,830
比 較	0	△1	0	△ 4,240	△ 940	△ 5,180	△ 770	△ 5,950

(単位 千円)

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	管理職	住 居	特 殊	時 間 外	通 勤	期 末※	勤 勉※	休 日	管理職員	児 童
		手 当	手 当	手 当	勤 務 手 当	勤 務手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	手 当	特別勤務 手 当
	本 年 度	640	1,000	650	1,000	6,000	830	8,750	7,270	300	100	0
	前 年 度	840	1,840	990	1,000	3,000	900	10,010	8,260	300	200	140
	比 較	△ 200	△ 840	△ 340	0	3,000	△ 70	△ 1,260	△ 990	0	△ 100	△ 140

※期末手当, 勤勉手当及び法定福利費には, 賞与等引当金繰入額を含む。

※予算説明書に計上している賞与等引当金繰入額の合計額5,280千円の内訳は, 期末手当2,410千円, 勤勉手当1,990千円, 法定福利費880千円である。

2. 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増 減 事 由	別 内 訳	説 明	備 考															
給料	千円 △ 4,240	給与改定に伴う増減分	千円 1,303		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 3.39 % 給与改定実施時期 令和7年4月1日															
		昇給に伴う増加分	314		平均昇給率 0.82 %															
		その他の増減分	△ 5,857	人事異動等によるもの	職員数の異動状況 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度前年</td> <td>9人</td> <td>0人</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>年度増</td> <td>9人</td> <td>1人</td> <td>10人</td> </tr> <tr> <td>減</td> <td>0人</td> <td>-1人</td> <td>-1人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分	現に在職する職員数	その他	計	本年度前年	9人	0人	9人	年度増	9人	1人	10人	減	0人	-1人
区 分	現に在職する職員数	その他	計																	
本年度前年	9人	0人	9人																	
年度増	9人	1人	10人																	
減	0人	-1人	-1人																	
手当	△ 940	制度改正に伴う増減分																		
		その他の増減分	△ 940		扶養手当 △200千円 管理職手当 △840千円 住居手当 △340千円 時間外勤務手当 3,000千円 通勤手当 △70千円 期末手当 △1,260千円 勤勉手当 △990千円 管理職員特別勤務手当 △100千円 児童手当 △140千円															

### 3. 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和8年1月1日現在	平均給料月額	359,000円
	平均給与月額	391,478円
	平均年齢	45.4歳
令和7年1月1日現在	平均給料月額	363,244円
	平均給与月額	401,756円
	平均年齢	47.3歳

#### (2) 初任給

区	分	行政職	一般会計の制度
			行政職
高校卒		208,400円	208,400円
大学卒		238,700円	238,700円

#### (3) 級別職員数

区	分	行政職		
		級	職員数	構成比
令和8年1月1日現在		1級	1人	11.1%
		3	2	22.3
		4	3	33.3
		6	3	33.3
		計	9	100.0
令和7年1月1日現在		3級	3	33.4
		4	2	22.2
		5	1	11.1
		6	3	33.3
		計	9	100.0

#### (級別の基準となる職務)

区	分	1級	2級	3級	4級	5級	6級
行政	職	主事	主事	主任	係長	課長補佐	課長

## (4) 昇給

区 分		合 計	行 政 職	
本年度	職員数 (A)	9 人	9 人	
	昇給に係る職員数 (B)	8	8	
	号給数別内訳	2号給	2	2
		4号給	6	6
	比率 (B) / (A)	88.9 %	88.9%	
前年度	職員数 (A)	9 人	9 人	
	昇給に係る職員数 (B)	9	9	
	号給数別内訳	2号給	2	2
		4号給	7	7
	比率 (B) / (A)	100.0 %	100.0 %	

## (5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	2.60	2.60
支給対象職員の比率 (%) (令和8年1月1日現在)	100.0	100.0
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	9,259	9,259
代表的な特殊勤務手当の名称	下水処理業務手当・徴収手当	

## (6) 期末手当・勤勉手当

区分	支給期別支給率		支給率計	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備考
	6月	12月			
本年度	2.325 月分	2.325 月分	4.65 月分	有	
前年度	2.3 月分	2.3 月分	4.6 月分	有	
一般会計の制度	2.325 月分	2.325 月分	4.65 月分	有	

## (7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最高限度	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875 月分	33.27075 月分	47.709 月分	47.709 月分	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2%~45%加算)	

## (8) その他の手当

区分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企業債	その他
水洗便所改造資金利子補給		総社市水洗便所改造資金融資あっせん及び利子補給要綱により、公共下水道に接続するため既設便所を水洗便所に改造することに要する資金を貸し付けた融資機関に対し、貸付実行日から償還年限までの貸付利率(年5%以内)に相当する利子補給						
水洗便所改造資金を貸し付けた融資機関に対する損失補償		総社市水洗便所改造資金融資あっせん及び利子補給要綱により、公共下水道に接続するため既設便所を水洗便所に改造することに要する資金を貸し付けた融資機関に対し、融資した融資額の損失金額						
総社下水処理場維持管理委託	650,000	令和5年度から令和7年度	372,528	令和8年度から令和9年度	277,472	0	0	277,472
排水設備等関連業務	60,000	令和7年度	10,010	令和8年度から令和11年度	49,990	0	0	49,990
総社下水処理場脱水設備更新工事	1,307,000	令和7年度	200,800	令和8年度から令和9年度	1,106,200	608,410	497,700	90
総社下水処理場外電気設備工事	520,000			令和8年度から令和9年度	520,000	281,000	239,000	0



## 令和8年度 総社市下水道

(収益的収入)

款	項	目	本年度予定額	前年度 当初予定額
1 下水道事業収益			2,060,360	2,036,410
	1 営業収益		902,900	877,250
		1 下水道使用料	840,500	765,300
		2 他会計負担金	62,108	111,648
		5 その他営業収益	292	302
	2 営業外収益		1,097,570	1,103,970
		1 受取利息	1,998	196
		2 他会計負担金	17,517	7,205
		3 他会計補助金	400,261	407,356
		4 長期前受金戻入	677,772	689,191
		6 雑収益	22	22
	3 特別利益		59,890	55,190
		3 その他特別利益	59,890	55,190

# 事業会計予算説明書

(単位 千円)

比較増減	節	本年度予定額	説明
23,950		2,060,360	
25,650		902,900	
75,200		840,500	
	1 下水道使用料	840,500	下水道・農業集落排水処理施設使用料
△ 49,540		62,108	
	1 一般会計負担金	62,108	地方公営企業法第17条の2の規定による雨水処理に要する経費に係る一般会計からの負担金
△ 10		292	
	1 手数料	292	督促手数料等
△ 6,400		1,097,570	
1,802		1,998	
	1 預金利息	1,998	普通預金利息等
10,312		17,517	
	1 一般会計負担金	17,517	地方公営企業法第17条の2の規定による雨水処理に要する経費以外に係る一般会計からの負担金
△ 7,095		400,261	
	1 一般会計補助金	400,261	地方公営企業法第17条の3の規定による一般会計からの補助金
△ 11,419		677,772	
	1 長期前受金戻入	677,772	長期前受金戻入
0		22	
	1 雑収益	22	電柱敷使用料
4,700		59,890	
4,700		59,890	
	1 その他特別利益	59,890	企業債償還に係る一般会計繰入金未収益化分

## (収益的支出)

款	項	目	本年度予定額	前年度 当初予定額
1 下水道事業費用			1,932,000	1,935,800
	1 営業費用		1,778,940	1,805,500
		1 管渠費	61,840	127,820
		2 ポンプ場費	46,680	37,580
		3 処理場費	580,440	548,350

比較増減	節	本年度予定額	説明
△ 3,800		1,932,000	
△ 26,560		1,778,940	
△ 65,980		61,840	
	6 備 消 耗 品 費	48	消耗器材及び作業用工具器具等購入費
	11 委 託 料	38,441	下水道管清掃, 家屋等事後調査業務等委託料
	13 賃 借 料	102	土地賃借料
	14 修 繕 費	3,400	マンホール, 取付ます等修繕費
	17 材 料 費	700	マンホール蓋, 取付ます蓋等材料費
	18 補 償 費	5,000	家屋等工事損失補償費
	22 工 事 請 負 費	14,000	管路更生工事等
	23 保 険 料	149	下水道賠償責任保険料
9,100		46,680	
	6 備 消 耗 品 費	20	消耗器材及び作業用工具器具等購入費
	8 光 熱 水 費	107	従量電灯料等
	10 通 信 運 搬 費	339	電話回線等使用料
	11 委 託 料	18,201	運転管理業務等委託料
	13 賃 借 料	1,608	遠隔監視サービス等使用料
	14 修 繕 費	3,050	ポンプ場施設修繕費
	15 動 力 費	23,300	ポンプ場施設動力費
	17 材 料 費	50	ポンプ場施設修繕用材料費
	23 保 険 料	5	下水道賠償責任保険料
32,090		580,440	
	1 給 料	9,270	一般職給
	2 手 当	5,270	扶養手当 400 特殊勤務手当 200 時間外勤務手当 1,000 通勤手当 250 期末手当(一般職員) 1,430 期末手当(会計年度任用職員) 420 勤勉手当(一般職員) 1,160 勤勉手当(会計年度任用職員) 360 休日勤務手当 50
	3 法 定 福 利 費	3,490	共済組合負担金 2,940 会計年度任用職員法定福利費 550
	4 旅 費	90	会計年度任用職員費用弁償
	6 備 消 耗 品 費	2,804	消耗器材及び作業用工具器具等購入費
	7 燃 料 費	80	公用車用燃料費
	8 光 熱 水 費	1,368	従量電灯料等
	10 通 信 運 搬 費	1,505	電話回線等使用料
	11 委 託 料	390,580	運転管理業務等委託料
	12 手 数 料	8,100	水質検査等手数料

款	項	目	本年度予定額	前年度 当初予定額
		5 総 係 費	111,160	117,540

比較増減	節	本年度予定額	説明
	13 賃借料	168	電子複写機賃借料
	14 修繕費	9,920	処理場施設修繕費
	15 動力費	109,892	処理場施設動力費
	16 薬品費	33,800	処理用薬品費
	17 材料費	450	処理場施設修繕用材料費
	20 報酬	2,000	会計年度任用職員報酬
	23 保険料	65	下水道賠償責任保険料等
	25 公課費	28	無線局再免許申請用収入印紙
	27 賞与等引当金繰入額	1,560	賞与等引当金
△ 6,380		111,160	
	1 給料	21,970	一般職給
	2 手当	13,830	扶養手当 240 管理職手当 1,000 住居手当 650 特殊勤務手当 600 時間外勤務手当 3,000 通勤手当 390 期末手当(一般職員) 3,350 期末手当(会計年度任用職員) 840 勤勉手当(一般職員) 2,800 勤勉手当(会計年度任用職員) 710 休日勤務手当 150 管理職員特別勤務手当 100
	3 法定福利費	7,920	共済組合負担金 6,820 会計年度任用職員法定福利費 1,100
	4 旅費	350	会計年度任用職員費用弁償等
	5 被服費	50	作業服等被服費
	6 備消耗品費	318	事務用備消耗品費
	7 燃料費	100	公用車用燃料費
	10 通信運搬費	70	携帯電話使用料
	11 委託料	5,211	企業会計システム保守業務等委託料
	12 手数料	1,279	口座振替等手数料
	13 賃借料	1,545	企業会計システム使用料
	19 負担金	45,170	下水道使用料収納業務等負担金
	20 報酬	4,000	会計年度任用職員報酬
	21 報償費	700	受益者負担金報奨金
	23 保険料	17	自動車損害共済保険料等
	27 賞与等引当金繰入額	3,720	賞与等引当金
	29 貸倒引当金繰入額	4,910	貸倒引当金

款	項	目	本年度予定額	前年度 当初予定額
		6 減 価 償 却 費	974,320	949,710
		7 資 産 減 耗 費	4,500	24,500
	2 営 業 外 費 用		133,200	111,850
		1 支 払 利 息	119,400	104,450
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 納 付 金	13,000	6,600
		3 雑 支 出	800	800
	3 特 別 損 失		1,500	0
		5 その他特別損失	1,500	0
	4 予 備 費		18,360	18,450
		1 予 備 費	18,360	18,450

比較増減	節	本年度予定額	説明
24,610		974,320	
	1 有形固定資産 減価償却費	974,320	建物減価償却費 77,430 構築物減価償却費 690,620 機械及び装置減価償却費 205,280 車両運搬具減価償却費 960 工具、器具及び備品減価償却費 30
△ 20,000		4,500	
	1 固定資産除却費	4,500	有形固定資産除却費
21,350		133,200	
14,950		119,400	
	1 企業債利息	119,400	財政融資資金 42,300 地方公共団体金融機構 32,500 銀行等 44,600
6,400		13,000	
	1 消費税及び地方 消費税納付金	13,000	消費税及び地方消費税納付見込み額
0		800	
	1 その他雑支出	800	過年度還付金
1,500		1,500	
1,500		1,500	
	1 その他特別損失	1,500	国庫補助金の返還金
△ 90		18,360	
△ 90		18,360	
	1 予備費	18,360	

## (資本的収入)

款	項	目	本年度予定額	前年度 当初予定額
1 資本的収入			1,402,430	1,183,350
	1 企業債		666,400	617,900
		1 企業債	666,400	617,900
	2 国庫(県)補助金		412,500	233,750
		1 国庫補助金	412,500	233,750
	3 受益者負担金		12,000	16,000
		1 受益者負担金	12,000	16,000
	4 受益者分担金		1,800	1,850
		1 受益者分担金	1,800	1,850
	5 特別分担金		1,500	1,900
		1 特別分担金	1,500	1,900
	6 工事負担金		455	497
		1 工事負担金	455	497
	7 他会計負担金		90,320	88,337
		1 他会計負担金	90,320	88,337
	8 他会計補助金		130,038	138,376
		1 他会計補助金	130,038	138,376
	9 出資金		87,417	84,740
		1 出資金	87,417	84,740

比較増減	節	本年度予定額	説明
219,080		1,402,430	
48,500		666,400	
48,500		666,400	
	1 企 業 債	666,400	公共下水道事業債
178,750		412,500	
178,750		412,500	
	1 国 庫 補 助 金	412,500	社会資本整備総合交付金等
△ 4,000		12,000	
△ 4,000		12,000	
	1 受 益 者 負 担 金	12,000	公共下水道事業に係る受益者負担金
△ 50		1,800	
△ 50		1,800	
	1 受 益 者 分 担 金	1,800	公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業に係る受益者分担金
△ 400		1,500	
△ 400		1,500	
	1 特 別 分 担 金	1,500	農業集落排水事業に係る特別分担金
△ 42		455	
△ 42		455	
	1 工 事 負 担 金	455	取付ます設置工事に伴う工事負担金
1,983		90,320	
1,983		90,320	
	1 一 般 会 計 負 担 金	90,320	地方公営企業法第17条の2の規定による一般会計からの負担金
△ 8,338		130,038	
△ 8,338		130,038	
	1 一 般 会 計 補 助 金	130,038	地方公営企業法第17条の3の規定による一般会計からの補助金
2,677		87,417	
2,677		87,417	
	1 一 般 会 計 出 資 金	87,417	地方公営企業法第18条の規定による一般会計からの出資金

## (資本的支出)

款	項	目	本年度予定額	前年度 当初予定額
1 資本的支出			1,971,600	1,693,400
	1 建設改良費		979,680	714,950
		1 管渠整備費	226,780	328,670
		2 ポンプ場整備費	8,500	11,500
		3 処理場整備費	744,400	374,280
		4 固定資産購入費	0	500
	2 企業債償還金		971,200	960,900
		1 企業債償還金	971,200	960,900
	3 投資		1,200	800
		1 基金	1,200	800
	4 予備費		19,520	16,750
		1 予備費	19,520	16,750

比較増減	節	本年度予定額	説明
278,200		1,971,600	
264,730		979,680	
△ 101,890		226,780	
	1 給 料	7,200	一般職給
	2 手 当	5,370	特殊勤務手当 200 時間外勤務手当 2,000 通勤手当 190 期末手当(一般職員) 1,560 勤勉手当(一般職員) 1,320 休日勤務手当 100
	3 法 定 福 利 費	2,260	共済組合負担金
	6 備 消 耗 品 費	170	消耗器材及び作業用工具器具等購入費
	7 燃 料 費	200	公用車用燃料費
	11 委 託 料	21,000	管路調査業務等委託料
	14 修 繕 費	400	公用車修繕費
	19 負 担 金	39,893	水道移設工事等負担金
	22 工 事 請 負 費	150,200	污水管理設等工事請負費
	23 保 險 料	69	自動車損害共済保険料
	25 公 課 費	18	自動車重量税等
△ 3,000		8,500	
	14 修 繕 費	8,500	ポンプ場施設修繕費
370,120		744,400	
	11 委 託 料	714,400	総社下水処理場脱水設備更新工事等委託料
	14 修 繕 費	30,000	処理場施設修繕費
△ 500		0	
	3 工 具、器 具 及 び 備 品 購 入 費	0	
10,300		971,200	
10,300		971,200	
	1 企 業 債 償 還 金	971,200	財政融資資金 372,500 地方公共団体金融機構 297,100 銀行等 301,600
400		1,200	
400		1,200	
	1 基 金	1,200	基金積立金
2,770		19,520	
2,770		19,520	
	1 予 備 費	19,520	



# 令和7年度 総社市下水道事業予定損益計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	694,543		
(2) 他会計負担金	62,470		
(5) その他営業収益	<u>396</u>	757,409	
2 営業費用			
(1) 管渠費	50,836		
(2) ポンプ場費	32,619		
(3) 処理場費	479,763		
(5) 総係費	96,463		
(6) 減価償却費	948,030		
(7) 資産減耗費	<u>21,529</u>	<u>1,629,240</u>	
営業損失			871,831
3 営業外収益			
(1) 受取利息	2,206		
(2) 他会計負担金	6,422		
(3) 他会計補助金	433,459		
(4) 長期前受金戻入	676,445		
(6) 雑収益	<u>30</u>	1,118,562	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	104,922		
(3) 雑支出	<u>694</u>	<u>105,616</u>	<u>1,012,946</u>
経常利益			141,115
5 特別利益			
(3) その他特別利益	<u>32,194</u>	32,194	<u>32,194</u>
当年度純利益			173,309
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>112,732</u>
当年度未処分 利益剰余金			<u><u>286,041</u></u>

令和7年度 総社市下水道事業予定貸借対照表  
(令和8年3月31日)

		資 産 の 部		(単位 千円)
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		1,422,505	
	ロ 建 物	4,812,173		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,120,469</u>	1,691,704	
	ハ 構 築 物	38,249,154		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 19,656,608</u>	18,592,546	
	ニ 機 械 及 び 装 置	15,055,827		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 12,098,711</u>	2,957,116	
	ホ 車 両 運 搬 具	4,325		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,918</u>	2,407	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	34,535		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 32,716</u>	1,819	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>300,525</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			24,968,622
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 基 金		<u>287,550</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>287,550</u>
	固 定 資 産 合 計			25,256,172
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			565,919
(2)	未 収 金	239,173		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 27,911</u>	<u>211,262</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>777,181</u>
	資 産 合 計			<u>26,033,353</u>

負債の部

(単位 千円)

3 固定負債			
(1) 企業債		8,048,510	
(2) その他固定負債		100	
固定負債合計		<u>8,048,610</u>	8,048,610
4 流動負債			
(1) 企業債		971,200	
(2) 未払金		448,531	
(3) 未払費用		4,849	
(4) 預り金		376	
(5) 引当金			
イ 賞与等引当金	6,442		
引当金合計	<u>6,442</u>	6,442	
流動負債合計		<u>1,431,398</u>	1,431,398
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		32,813,985	
収益化累計額		<u>△ 20,852,872</u>	
繰延収益合計			<u>11,961,113</u>
負債合計			<u>21,441,121</u>
資本の部			
6 資本金			2,883,687
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫(県)補助金	711,219		
ロ 受贈財産評価額	64		
ハ その他資本剰余金	<u>711,221</u>		
資本剰余金合計		1,422,504	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分			
利益剰余金	<u>286,041</u>		
利益剰余金合計		<u>286,041</u>	
剰余金合計			<u>1,708,545</u>
資本合計			<u>4,592,232</u>
負債資本合計			<u>26,033,353</u>



# 令和8年度 総社市下水道事業予定損益計算書

(令和8年4月1日から令和9年3月31日まで)

(単位 千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	764,092		
(2) 他会計負担金	62,108		
(5) その他営業収益	<u>292</u>	826,492	
2 営業費用			
(1) 管渠費	51,584		
(2) ポンプ場費	40,448		
(3) 処理場費	507,698		
(5) 総係費	96,961		
(6) 減価償却費	974,320		
(7) 資産減耗費	<u>4,500</u>	<u>1,675,511</u>	
営業損失			849,019
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1,998		
(2) 他会計負担金	17,517		
(3) 他会計補助金	400,261		
(4) 長期前受金戻入	677,772		
(6) 雑収益	<u>22</u>	1,097,570	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	119,400		
(3) 雑支出	<u>728</u>	<u>120,128</u>	<u>977,442</u>
経常利益			128,423
5 特別利益			
(3) その他特別利益	<u>59,890</u>	59,890	
6 特別損失			
(5) その他特別損失	<u>1,500</u>	<u>1,500</u>	58,390
当年度純利益			186,813
その他未処分利益 剰余金変動額			<u>141,115</u>
当年度未処分 利益剰余金			<u><u>327,928</u></u>

令和8年度 総社市下水道事業予定貸借対照表  
(令和9年3月31日)

		資 産 の 部		(単位 千円)
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		1,422,505	
	ロ 建 物	4,812,173		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 3,197,899</u>	1,614,274	
	ハ 構 築 物	38,386,651		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 20,347,228</u>	18,039,423	
	ニ 機 械 及 び 装 置	15,085,808		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 12,303,991</u>	2,781,817	
	ホ 車 両 運 搬 具	4,325		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,878</u>	1,447	
	ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	34,535		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 32,746</u>	1,789	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>960,059</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			24,821,314
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 基 金		<u>288,750</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>288,750</u>
	固 定 資 産 合 計			25,110,064
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			881,767
(2)	未 収 金	243,253		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 27,924</u>	<u>215,329</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>1,097,096</u>
	資 産 合 計			<u>26,207,160</u>

負債の部

(単位 千円)

3 固定負債			
(1) 企業債		7,743,784	
(2) その他固定負債		100	
固定負債合計		<u>                    </u>	7,743,884
4 流動負債			
(1) 企業債		971,126	
(2) 未払金		741,551	
(3) 未払費用		5,178	
(4) 預り金		376	
(5) 引当金			
イ 賞与等引当金	6,560		
引当金合計	<u>                    </u>	6,560	
流動負債合計		<u>                    </u>	1,724,791
5 繰延収益			
(1) 長期前受金		33,242,156	
収益化累計額		<u>△ 21,370,133</u>	
繰延収益合計			11,872,023
負債合計			<u>21,340,698</u>
6 資本金	資本の部		3,116,030
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 国庫(県)補助金	711,219		
ロ 受贈財産評価額	64		
ハ その他資本剰余金	<u>711,221</u>		
資本剰余金合計		1,422,504	
(2) 利益剰余金			
イ 当年度未処分			
利益剰余金	<u>327,928</u>		
利益剰余金合計		<u>327,928</u>	
剰余金合計			1,750,432
資本合計			<u>4,866,462</u>
負債資本合計			<u>26,207,160</u>

## 財務諸表等に係る注記

### 1. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。
・主な耐用年数	
建物	8年～50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	6年～20年
車両運搬具	4年
工具、器具及び備品	2年～15年

#### (2) 引当金の計上方法

##### ① 賞与等引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額等に基づき、当事業年度の負担に属する額(12月から3月までの4ヵ月分)を計上している。

##### ② 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### ③ 退職給付引当金

退職手当は、一般会計がその全部を負担することになっているため、計上していない。

#### (3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

### 2. 予定貸借対照表関連

#### (1) 企業債の償還に係る他会計の負担

##### ① 令和7年度予定

貸借対照表に計上されている企業債(当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,714,168千円である。

##### ② 令和8年度予定

貸借対照表に計上されている企業債(当事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は1,532,872千円である。

### 3. セグメント情報

#### (1) 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業を運営しており、各事業の運営方針等を決定していることから、報告セグメントを3つとしている。

なお、各報告セグメントに属する事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
公共下水道事業	公共下水道事業の処理区域における汚水及び雨水の処理
特定環境保全 公共下水道事業	特定環境保全公共下水道事業の処理区域における汚水の処理
農業集落排水事業	農業集落排水事業の処理区域における汚水の処理

#### (2) 報告セグメントごとの営業収益等

(単位:千円)

項目	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	農業集落 排水事業	合計
営業収益	735,112	14,092	77,288	826,492
営業費用	1,353,565	50,959	270,987	1,675,511
営業損益	△618,453	△36,867	△193,699	△849,019
経常損益	114,058	21,026	△6,661	128,423
資産	21,177,005	914,130	4,116,025	26,207,160
負債	17,704,963	632,387	3,003,348	21,340,698
その他の項目				
他会計繰入金	394,339	35,329	50,218	479,886
減価償却費	798,340	29,020	146,960	974,320
資産減耗費	4,000	0	500	4,500
受取利息	1,998	0	0	1,998
支払利息	103,700	6,000	9,700	119,400
特別利益	0	38,330	21,560	59,890
特別損失	1,500	0	0	1,500
有形固定資産 の増減額	16,651	△29,020	△134,939	△147,308

#### 4. その他の注記

##### (1) 引当金の取崩し額

###### ① 令和7年度予定

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費を支出するため、賞与等引当金 6,530 千円を使用する見込みである。

###### ② 令和8年度予定

職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びに手当の支給に伴い発生する法定福利費を支出するため、賞与等引当金 6,345 千円を使用する見込みである。